

県内企業の想定為替レート、 平均 151 円 19 銭 前年よりさらに円安方向

「小売」は平均を大きく上回る 170 円を想定

福島県・企業の想定為替レートに関する動向調査(2026 年度)



本件照会先

神尾 友勝(支店長)
帝国データバンク
郡山支店
TEL 024-923-2442(直通)
FAX 024-922-2669

発表日

2026/07/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年度の福島県内企業の想定為替レートは平均 1 ドル=151 円 19 銭となり、前年 5 月時点(143 円 04 銭)より 8 円 15 銭の円安水準となった。レート帯別では「151~155 円」、「156~160 円」が最多で、全体の半数以上が 151 円以上の水準を想定。業界別では「小売」が 170 円と最も円安水準を見込む一方、「卸売」は 144 円台にとどまり、業界間で大きな差がみられた。

調査期間:2026 年 5 月 18 日~5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:福島県内企業 263 社、有効回答企業数は 139 社(回答率 52.9%)

はじめに

日米の政策金利差が急拡大した2022年以降、外国為替市場では円安・ドル高が進んだ。その後、日本銀行による政策金利の引き上げなどを受け、日米金利差の縮小が意識される場面もあったが、中東情勢を背景としたエネルギー供給不安や原油価格の上昇圧力などから、足元では再び円安基調が続いている。円安はインバウンド需要や輸出にとっては好材料となり得るものの、原油など原材料の輸入物価を通じて仕入単価が上昇し、企業の利益を圧迫する要因ともなっている。

企業が業績見通しを作成する際に想定(設定)した名目為替レートと、実際の為替レートとの間に大きな乖離が生じた場合、その差は企業の事業遂行や業績に大きな影響を与える。とりわけ、価格転嫁力や為替ヘッジ手段に制約を受けやすい中小企業では、想定為替レートと実勢レートの乖離が収益計画や資金繰りを通じて、企業の信用力にも影響を及ぼすことがある。

図表 1 外国為替レートの推移

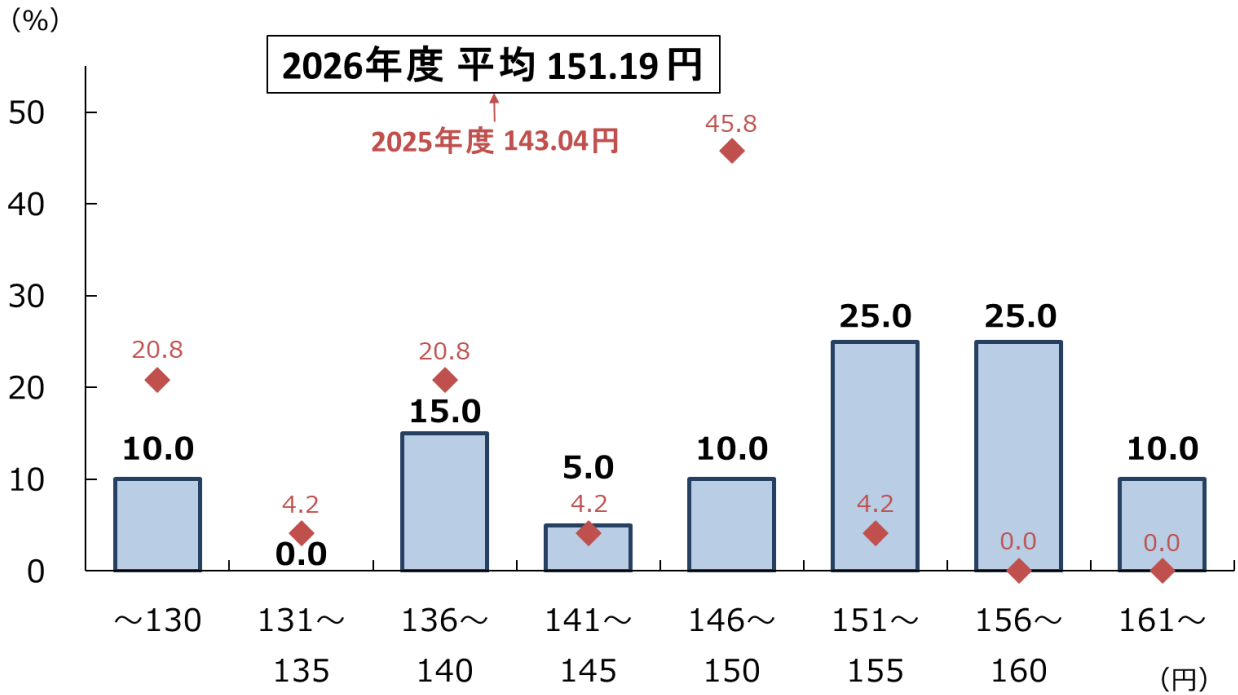


県内企業の想定為替レートは平均 1ドル=151円19銭、前年より8円あまり円安方向に修正

2026年5月時点における県内企業の想定為替レートは、平均で1ドル=151円19銭(以下、1米ドル当たりの円レートを示す)となった。前年5月の143円04銭と比べて8円15銭の円安となり、想定水準は引き上げられている。

想定為替レートの分布をみると、「151～155円」と「156～160円」と見込む企業がそれぞれ25.0%で最も多い。次いで、「136～140円」が15.0%で続いた。全体として、県内企業の半数以上が151円以上の水準で為替レートを想定している。

図表 2 想定為替レートの分布状況(福島県)



注1：◆は2025年度の想定為替レートに対する分布割合

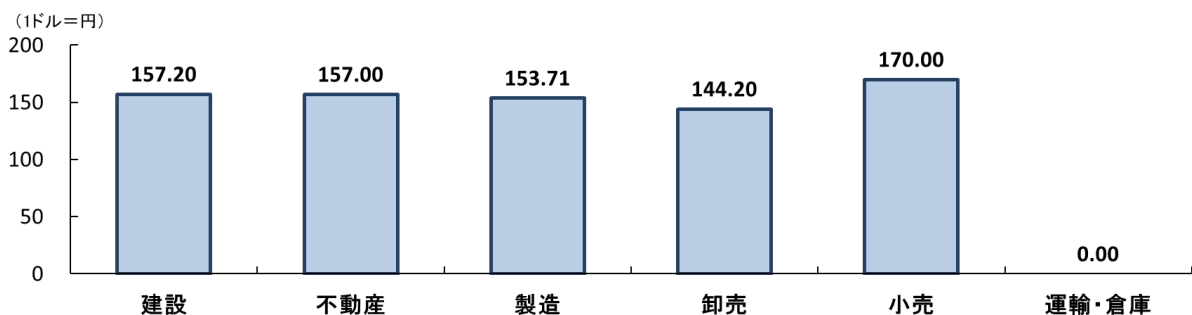
注2：母数は想定為替レートを設定している企業21社

業界別の想定為替レートに開き、「小売」は 170 円

業界別に想定為替レートをみると、「小売」が 170 円と最も円安寄りの水準となった。一方、「卸売」は 144 円台となり、業界によって、見込む為替水準に大きな開きがあることがうかがえる。なお、「運輸・倉庫」については回答がなかった。

最も円安水準となった「小売」と、最も円高水準だった「卸売」との差は 25 円 80 銭にのぼった。こうした差の背景には、業界ごとの輸出入の有無に加え、価格転嫁のしやすさといった事業構造の違いがあるとみられる。為替変動が収益やコストに及ぼす影響の度合いが異なることが、想定為替レートの水準にも表れている可能性がある。

図表 3 想定為替レート～業界別～



まとめ

本調査によると、福島県内企業が2026年度の事業計画で想定している為替レートは、平均で1ドル＝151円19銭となった。前年5月時点の想定為替レート(143円04銭)と比べると、8円15銭円安方向へ修正されており、企業が円安の定着を前提に経営計画を立てている実態がうかがえる。背景には、足元で続く円安基調に加え、海外情勢を巡る先行き不透明感があり、企業の収益見通しや事業計画にもその影響が色濃く反映されているとみられる。また、業界別にみても違いはあり、「小売」と「卸売」では25円80銭の開きが見られた。

一方、2026年4月以降の実勢レートはおおむね160円前後で推移し、7月初旬には163円台を記録している。県内企業の想定為替レート平均151円19銭との間には、足元で10円程度の乖離が生じており、調達コストや販売価格、採算管理などに影響を及ぼす可能性がある。とりわけ価格転嫁が難しい中小企業にとっては、収益を下押しする要因となりかねない。

こうした状況を踏まえると、想定為替レートと実勢レートの乖離は、今後も輸出入取引を通じて県内企業の業績に影響を及ぼすリスクがある。工業団地を中心に多様な製造業が集積し、物流拠点としても重要な役割を担う福島県では、その影響が幅広い業種に波及することも想定されるため、引き続き為替動向を注視していく必要がある。